

### Ⅲ 子どもがすべての家庭で大切にされる

#### (1) ワーク・ライフ・バランス（子育てと仕事の調和※）の推進

事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3101	学童保育クラブの整備	子育て支援課	学童保育需要の高い地域に対応するため、民間活力により、学童保育クラブを新設し、子どもの居場所の確保と放課後の健全育成を図る。 配置基準 公立、私立を合わせて原則として住区ごとに1か所整備するが、地域の需要実態によって適正配置を行う。 標準規模 定員50人 建物 (児童館併設) 100㎡ (単独) 200㎡ 機能 遊び、生活、学習の場、地域の子育て活動など	田道小学校内学童保育クラブの規模を拡大し、受入可能数を10名増となる50名まで拡充した。	3 (ある程度達成した)	4年間で3か所の学童保育クラブで計37名の受け入れ可能数の拡充を図ることにより、学童保育クラブ利用希望者の偏在化が顕著になる中、一定程度要望に対応することができた。
3102	学童保育クラブでの障害をもつ子どもの受け入れ	子育て支援課	定員内で3人まで障害をもつ子どもを受け入れる。	25年4月1日現在受入人数31人	3 (ある程度達成した)	平成21年4月1日より、障害をもつ子どもの受け入れを2名から3名程度に拡充するとともに障害をもつ子どもの受け入れ枠の判定ポイントを上げることで入所しやすい条件整備を行なった。また、専門指導員による巡回指導や学習会の実施、小学校特別支援学級担任との懇談、職員間での実践検討会、障害関連の職員研修などを行い、障害をもつ子どもの受け入れの検討も行った。平成25年4月より、4年生以降の利用に関する条件緩和を行ない、6年生まで継続利用できるよう整備した。
3103	延長保育	保育課	入所している子どもで、保護者の就労時間の関係で、通常保育時間以降に保育に欠ける子どもを保育する。	区立4園（八雲、目黒、中目黒駅前、第二ひもんや）で、20時15分までの延長保育実施。	4 (達成した)	予定通り、実施。
3104	家庭福祉員制度	保育課	就労等で保育に欠ける3歳未満の子どもの保育を、区の認定した家庭福祉員がその自宅等で保育を行うことにより、働く人が安心して子どもを預けることができ、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 配置基準 1住区ごとに1～2人の配置を基本とし、地域の特性や乳幼児数に応じて配置する。 受託定数 家庭福祉員1人について、受託乳幼児3人以内とする。また、家庭福祉員と保育補助者により複数制を取り入れ、保育者2人で子ども5人までの保育を受け入れ、乳幼児保育を充実する。	家庭福祉員認定 13人 受託人数 37人	2 (あまり達成できていない)	24年度末に定年退職した家庭福祉員が1人いた。区報等を活用し、家庭福祉員の募集を行っている。希望者から問い合わせを受けるが認定までには至っていない。25年度の新規認定者は1人。拡充にあたっては、福祉員の所在地に隔たりのないよう留意する。
3105	障害をもつ乳幼児の保育の充実	保育課	発達の遅れや心身に障害をもつ乳幼児を健常児との統合保育によって発達を促し、障害児保育を充実する。	巡回指導 延20回 研修の実施 延8回 障がい児保育実践発表 延1回	4 (達成した)	巡回指導、専門研修の実施により、保育のすすめ方や関わり方を学ぶと共に、健常児との統合保育の意義を理解することにより結果障害児保育の充実に繋がった。

事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3106	パパの育児教室	保健予防課・碑文谷保健センター	育児への父親参加を促し、男女の協力による育児を支援するため、出産を迎える夫婦を対象に育児指導を実施する。	年4回 228人 （初めて父親になるかたを対象に実施）	3（ある程度達成した）	核家族における父の役割を学ぶことによって、育児に関するだけでなく母の産後うつや虐待予防に効果があると考えられる。
3107	第三者評価	保育課	認可保育所及び認証保育所において、福祉サービス第三者評価を行い保育サービスの質の向上を図る。また、評価結果を公表することで利用者が施設の選択をしやすくする。	認可保育所において3年毎に8園実施。 認証保育所においては、2年に1回8園実施。	4（達成した）	各保育園保育サービスの質の向上、運営面での振り返りを行う良い機会になり、実施した成果が同われた。
3108	認可外保育施設利用助成	保育課	認可保育所に入園できなかったために認可外保育施設を利用せざるをえなかった「保育に欠ける世帯」に対し保育料の一部を助成することにより、認可保育所の保育料との格差は正と経済的負担の軽減を図る。	定期利用保育事業へ移行したエルテ保育園の助成区分等を新たに追加し実施した。 対象者実人員：268人 延人数：787人	3（ある程度達成した）	保育事業の多様化による対象施設の拡大を行った。また、認可保育園への入園を待機している期間を要件とすることで対象者の条件等の見直しを行った。
3109	区立保育園の効率的運営	保育計画課	保育ニーズの多様化を踏まえ保育園の公設民営化を進めていく。なお、区立保育所への指定管理者制度の導入計画については、既導入施設の進捗状況を考慮しながら検討していく。	「区立保育園の民営化に関する計画」策定 計画に基づき民営化説明会実施	4（達成した）	公設民営の保育園を整備した。今後は策定した「区立保育園の民営化に関する計画」に基づいて計画の実施に向けた検討を行う。
3110	認証保育所整備支援	保育計画課	認可保育所を補完し待機児童の解消に資するとともに、長時間保育など多様な保育ニーズにこたえるために、認証保育所の整備支援を図り、保育室の認証保育所移行支援を検討する。	25年6月にB型からA型に移転整備1カ所 （定員10人増） 【25年度末現在】 施設数：16カ所 定員：627人	4（達成した）	認証保育所の整備支援及び保育室の認証保育所移行支援を実施した。今後は子ども子育て支援新制度における認証保育所への支援のあり方について検討を行う。
3111	区民、事業者への情報提供	人権政策課	男女がともに社会生活と家庭生活を両立することができるよう、職業環境の整備及び意識啓発を目的とし、区民・事業者に対し情報誌やホームページ等で情報提供を行う。	情報誌 「であいきらり」（年2回各2,600部）  メールマガジン 「きらりネット」（年12回）	3（ある程度達成した）	「であいきらり」は、あらゆる分野での男女平等・共同参画を推進するため、できるだけ区民が理解しやすいように編集してきた。また、住区センター、図書館及び社会教育館を含め、幅広い施設で配布してきた。今後は、より効果的な意識啓発の手法を検討していく必要がある。
3112	認可保育所整備	保育計画課	公立保育所の増築改修・改築及び新設による定員の増、また、民設民営による私立保育所（賃貸型認可保育所含む）の設置による定員増により、待機児童の解消を図る。  配置基準 公立、私立を合わせて、原則として住区ごとに1カ所とするが、地域の要保護児童数を考慮して整備する。 標準規模 公立 乳幼児1人当たり、建物10㎡、用地14㎡ 機能 保育室、ほふく室、午睡室、遊戯室、調理室、調理配膳室、保健室、沐浴室、事務室、地域の子育てセンター等	私立認可保育所の整備支援を行った。 （新設） 1カ所 にじいろ保育園自由が丘 定員 80人 25年度末 定員 公設公営1,971人 公設民営 244人 民設民営 804人 計 3,019人 整備数 公設公営 19カ所 公設民営 3カ所 民設民営 9カ所 計 31カ所	4（達成した）	公設民営保育所の整備及び私立認可保育所の整備支援を行った。今後は地域の要保護児童数の状況を踏まえつつ、計画に沿って整備を行っていく。



(2) 多様な保育サービスの充実

事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3201	ファミリー・サポート・センター	子ども家庭課	子育てを支援する人(協力会員)、子育てを支援してほしい人(利用会員)が登録をし区民相互の子育て支援活動として、必要なときに子どもを預かる等の支援を行う。	活動件数 4,990件 (延利用件数5,504件) 【協力会員数】 24年度 411人 25年度 430人	4 (達成した)	相互援助の理解と周知に努めた。
3202	子育て短期支援事業(ショートステイ)	子ども家庭課	保護者の病気、出張などにより、一時的に児童の養育が困難となった区民の児童を、区内の児童養護施設で短期間養育する。	利用日数 延べ104日	4 (達成した)	利用実績は増加しているが、施設内で感染症が発生したときの受け入れ方法についての課題がある。
3203	一時保育(一時預かり事業)	保育課	①緊急一時保育 保護者の疾病やけが等により短期的に保育に欠ける児童を、保育所で保育する。 ②一時保育 家庭で育児にあたる保護者のリフレッシュ等のために、保育所等で、日・時間単位で一時的に児童を預かる。	①【定員22人】 ②実施施設：10施設 定員：32名	2 (あまり達成できていない)	①5地区各1施設拠点園計画が、受託児童の定員拡大のため未実施状態である。 ②認証保育所において、基準面積の弾力的運用により実施していた一時保育事業を、待機児童の解消を図るため、一時保育の定員を縮小し、月極児童の受け入れ児童数を拡大した。
3204	休日保育	保育課	保護者の就労等で、日曜日、祝日に保育に欠ける子どもを保育する。	未実施	1 (達成していない)	実施に向けて課題の検討を行った
3205	年末・年始保育	保育課	保護者の就労等で、年末年始に保育に欠ける子どもを保育する。	目黒保育園、中目黒駅前保育園、第二ひもんや保育園で実施	4 (達成した)	継続して実施する。
3206	病児・病後児保育	保育課	保育所に通所中の児童等であって、病気の回復期にある(病後児)、又は回復期に至っていない(病児)ことから、保育所等での集団保育が困難な児童を、専用の施設で一時的に預かる。※病児保育は新規事業	実地施設：3ヶ所 1日あたりの定員：12人	2 (あまり達成できていない)	近年の利用率等の状況から実施施設及び定員の拡大は行わなかった。利用率が約5割程度の利用にとどまっているため、今後は利用対象者の範囲等についても検討していく。

(3) 特に配慮が必要な家庭への支援

事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3301	外国人相談	区民の声課	日本語での意思疎通が難しい区民に対し、日常生活全般に対する相談や区の事業の案内などを行う。	<受付件数> 電話 507件 来庁 1,828件 合計 2,335件 <相談内容別件数> 3,163件	4 (達成した)	平成22年度より英語の時間拡大を行った。 (10:00~17:00 → 9:00~17:00)
3302	障害児福祉手当の支給	障害福祉課	政令で定められた障害程度に該当する障害児を対象に、生活の安定を確保するため、障害児福祉手当の受付及び給付事務を行う。	受給者数 31名	4 (達成した)	申請相談等、ケースによる柔軟な対応を行った。区報やHPで制度についての周知を行った。
3303	居宅介護(ホームヘルプ)サービスの実施	障害福祉課	障害児も含め、障害をもつ人の自立・介護者の介護軽減のため、自宅で入浴、排せつ、食事等の居宅介護サービスを実施する。	受給決定者(新規) 28名 延べ 214人(児) 6,722時間 ※平成25年3月~平成26年2月実績	4 (達成した)	居宅において、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを行った。



事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3304	短期入所（ショートステイ）サービスの実施	障害福祉課	家族の疾病等により、一時的に障害児が日常生活を営むことが困難になった場合に、短期間、施設において入浴、排せつ、食事等の介護を行う。	延べ 58人（児） 305日	4（達成した）	介護者の急病等一時的に障害児の介護ができない場合や、介護者の休養のためなどの措置として活用された。
3305	緊急介護人派遣事業の実施	障害福祉課	家族の疾病等により、一時的に障害児が日常生活を営むことが困難になった場合に、介護人の派遣を実施する。	延べ 106人 323回 ※障害児と障害者の合計数	4（達成した）	心身障害児が緊急かつ一時的に日常生活を営むことが困難になった場合に、緊急介護人を派遣して介護を行った。
3306	移動支援事業の実施	障害福祉課	障害児が余暇活動等の社会参加のための必要な外出を行う際、介護人が付き添えないときに移動支援を行う。また、義務教育通学時に保護者の就労、疾病、事故等により必要とする送迎が困難な場合、通学の介助を行う。	延べ 4,005人 82730.0時間 ※障害児と障害者の合計数 ※平成25年4月～平成26年3月実績	4（達成した）	就学児の帰宅後の余暇活動支援として、外出時の介護をヘルパーが行った。また、義務教育中の就学児の通学について、保護者就労、疾病等により送迎が困難な場合の通学介助を行った。
3307	児童デイサービス	障害福祉課	すくすくのびのび園において障害をもつ子どもの療育を推進するため、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。	小集団療育利用人数（延）6200名 個別指導（延）1254名 待機児クラス 約90名 発達相談137件 合計7685件	3（ある程度達成した）	組織改善（八雲分園の統合）、療育環境改善（園舎改修）、支援の専門性の向上（心理・言語等専門家のかわり方の工夫）で成果があった。
3308	障害をもつ子どもへの療育相談	障害福祉課	すくすくのびのび園において、医師、心理相談員、理学療法士、言語聴覚士等専門職員が障害をもつ子どもの社会全般にわたって相談に応じる。保健・保育・教育関係機関との連携を行い、ネットワークを確立し、就学前児童への身近な相談体制の整備を図る。	在園児の保護者には心理相談員によるカウンセリングを定期的に行った。理学・言語・作業等の専門家は必要に応じて相談できる機会を設けている。外来発達相談は、毎年増加しているが、年度当初から臨時相談員を活用し、24年度より相談待機期間を短縮できた。	3（ある程度達成した）	専門家の強みを生かし、保護者の相談に応じる機会を持てるよう運営やプログラムを工夫してきた。外来相談は増加の一途であり、今後一層迅速、的確な対応が求められることが予想される。
3309	児童育成手当、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成制度	子育て支援課	手当の支給、及び医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、その福祉の増進を図る。	児童育成手当 1,335世帯 1,773人 児童扶養手当 967世帯 一人親家庭等医療費助成 966世帯 1,328人	4（達成した）	ひとり親家庭等の保健の向上、福祉の増進に、適切な支援が実施できた。
3310	児童育成手当（障害手当）、特別児童扶養手当	子育て支援課	障害を有する児童を監護、養育する方に手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。	障害手当 95世帯 98人 特別児童扶養手当 117世帯 120人	4（達成した）	障害を有する児童を監護、養育する家庭に対し、適切な支援を実施できた。
3311	区立幼稚園での障害のある幼児の受入れ	学校運営課	区立幼稚園での集団保育の可能な障害のある幼児の受入れを促進するため、幼稚園特別支援補助員を配置するなど諸条件を整備する。	在園児 17人	4（達成した）	受け入れは進んでおり、引き続き継続していく必要がある。
3312	私立幼稚園心身障害児教育事業費補助	子育て支援課	私立幼稚園運営にかかる負担軽減を目的として、心身障害児を就園させている私立幼稚園に対して補助金を支給する。	心身障害児教育事業費補助 8園	4（達成した）	心身障害児の就園する私立幼稚園の運営にかかる負担軽減に寄与することができた。
3313	母子福祉資金貸付	子ども家庭課	20歳未満の子どもを扶養している母子家庭に、入学や就学、技能習得など自立に必要な資金を貸し付ける。	貸付件数 46件	4（達成した）	20歳未満の子どもを扶養しているひとり親家庭に、入学や就学、技能習得など自立に必要な資金の貸付を行った。



事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3314	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	子ども家庭課	ひとり親家庭で、日常生活に著しく支障がある場合、ヘルパー派遣が受けられる介護券を交付する。	派遣世帯 延べ39世帯 派遣回数 延べ254回	4（達成した）	ひとり親家庭の親が就業や職業訓練または求職等の理由により保育が困難な場合に、ホームヘルパーを派遣し、児童の世話等の援助をすることにより、ひとり親家庭の自立を推進した。
3315	ひとり親家庭休養ホーム	子ども家庭課	ひとり親家庭の方が休養やレクリエーションを兼ねた宿泊・日帰り旅行をするための指定施設を利用した場合、利用料金の一部を助成する。	緊急財政措置による見直しのため24年度で事業終了	3（ある程度達成した）	ひとり親家庭の方が休養やレクリエーションを兼ねた宿泊・日帰り旅行をするための指定施設を利用した場合、利用料金の一部を助成した。
3316	母子家庭自立支援教育訓練給付金	子ども家庭課	母子家庭の母に対する就業支援策として、教育訓練講座の受講料の一部を支給する。	支給 0件	3（ある程度達成した）	ひとり親家庭の親に対する就業支援策として、教育訓練講座の受講料の一部を支給した。ハローワーク等の他制度での支援が充実してきているため、減少傾向にあるが、引き続き周知を図る。
3317	母子家庭高等技能訓練促進費	子ども家庭課	母子家庭の母に対する就業に向けた資格取得を容易にするため修業期間中訓練促進費を支給する。	支給 1件	3（ある程度達成した）	ひとり親の就業に向けた資格取得のための修業期間中における生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にするため、訓練促進費を支給した。
3318	母子生活支援施設	子ども家庭課	母子家庭で生活上の様々な問題のため、子どもの養育を充分できない方が入所する施設。所得によって費用負担がある。	4世帯9人（26年3月末入所数）	3（ある程度達成した）	母子家庭で生活上の様々な問題のため、子どもの養育を充分できない方で支援が必要な方が入所し、母子支援員による自立支援や就労支援等や少年指導員による子どもの学習指導を行った。
3319	第三者評価	子ども家庭課	母子生活支援施設において第三者評価を受審し、サービスの質の向上を図る。	3年ごとの受審のため、次回26年度実施予定	4（達成した）	23年度に第三者評価を実施した。（みどりハイム、氷川荘）
3320	ひとり親世帯に対する民間賃貸住宅居住支援	住宅課	ひとり親世帯等に対して民間賃貸住宅家賃助成などの居住支援を行う。	ひとり親世帯に対する民間賃貸住宅あっせん実施 0世帯 ひとり親世帯に対する家賃助成実施 69世帯	3（ある程度達成した）	ファミリー世帯家賃助成の対象として組み替えると共に、ひとり親世帯の当選倍率を優遇し、充実を図った。
3321	区立幼稚園、小・中学校への通訳派遣・翻訳等の実施	学校運営課	入学入園説明会、保護者面談等において児童生徒の意思疎通の場に通訳を派遣したり、連絡文書や学校便り等の翻訳を行う。	通訳派遣 41回 翻訳 10回	4（達成した）	毎年実績があり、引き続き事業を継続していく必要がある。
3322	日本語教室・日本語国際学級	学校運営課	日本語の理解が十分でない児童・生徒を対象に、基礎的な日本語の習得と学校生活等への適応を図る。	外国籍児童生徒 小学校 68人 中学校 35人	4（達成した）	実績があり、引き続き継続していく必要がある。
3322	日本語教室・日本語国際学級	教育指導課	日本語の理解が十分でない児童・生徒を対象に、基礎的な日本語の習得と学校生活等への適応を図る。	必要に応じて開設する日本語教室に、早稲田大学大学院との協定に基づく、大学の推薦を受けた日本語指導員を派遣し、日本語支援を実施した。 対象児童・生徒数 14人	4（達成した）	日本語の指導が必要な児童・生徒に対して、個別の状況に応じた日本語の指導計画を作成し、専門的な指導にあたることができた。



(4) 家庭における子育て力の向上

事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3401	育児学級（5か月）、（10・11か月）	保健予防課・碑文谷保健センター	育児上の悩みを解決するための知識の習得や親同士の仲間づくりを目的として実施する。	5か月 48回 1643人 10・11か月 12回 429人	4（達成した）	講義や実習を通して、知識の習得及び仲間づくりの機会として効果を上げている。希望者が多くキャンセル待ちとなっている状況である。
3402	母子保健講習会	保健予防課・碑文谷保健センター	子育て中の区民を対象に、育児不安の解消に役立つ正しい知識や情報の普及啓発を図る。	他の事業の中で普及啓発を図っていくため、平成23年度で事業を終了した。	4（達成した）	平成22年度は2回開催で37人、平成23年度は1回開催で26人の参加があった。他の事業の中で普及啓発を図っていく。
3403	私立幼稚園児保護者に対する負担軽減	子育て支援課	私立幼稚園児保護者に対して、経済的な負担を軽減し、保育料の公私格差是正を図る目的から、入園料補助、保育料補助、就園奨励費補助事業を実施する。	入園料補助 1,147人 保育料補助 3,105人 就園奨励費補助 991人	3（ある程度達成した）	各種補助金の支給により私立幼稚園園児保護者の負担軽減を図ってきたが、今後も区立幼稚園との公私格差是正に努める必要がある。
3404	奨学資金貸付	子育て支援課	学業に意欲があり、経済的理由により修学困難な高等学校又は高等専門学校に在学する生徒に対し、修学上必要な奨学資金を貸与する。	採用予定人員20名に対し、応募者は18名であった。そのうち辞退者11名を除く7名を平成26年度目黒区奨学生に決定した。	4（達成した）	国の施策の変化や社会経済状況等を見極めながら、制度のあり方を検討する必要がある。
3405	子ども医療費助成、児童手当・子ども手当	子育て支援課	子どもの医療費助成、および児童手当・子ども手当の支給を通じて、子どもの保健の向上に寄与するとともに、次代の社会をなす児童の健全な育成及び資質の向上に資する。	子ども医療費助成 27,143人 児童手当 17,899世帯 26,191人	4（達成した）	新児童手当制度の導入、運用を円滑に実施できた。また、子育て中の家庭の医療費助成についても、適切な支援を実施できた。
3406	子育て講座	子ども家庭課	家庭における子育て力の向上を目的として、身近なテーマを取り上げて講座を開催する。	子どもに対する言葉に重点を置いて実施した。 開催1回（参加者19人）	3（ある程度達成した）	家庭における子育て力の向上を目的として、身近なテーマを取り上げて講座を開催した。
3407	親の子育て力向上支援事業（ノーバディーズ・パーフェクト事業）	子ども家庭課	育児支援施策として、子育て世代の親の子育て力向上のために、子育てに難しさを感じている親の状況にあわせた段階的プログラムとして、「完璧な親なんていない」というテキストを利用し、ファシリテーターにより、親同士が相互に学びあい交流する講座を開催する。	保護者の子育て力向上支援事業（ノーバディーズ・パーフェクト事業）として6回の連続講座を1回実施した。（参加人数12人）	4（達成した）	平成21年度から平成25年度まで、育児支援施策として、子育て世代の子育て力向上を目的とした「ノーバディーズ・パーフェクト講座」を実施した。子育てに難しさを感じている保護者の状況にあわせた、段階的プログラムとして「完璧な親なんていない」というテキストを利用し、保護者同士が相互に学びあい、交流する講座を開催した。
3408	家庭教育講座	生涯学習課	学校や地域社会における集団生活のルールやマナーを子どもが身につけていけるように、家庭でのしつけ等について、学習や交流の機会を提供する。	『アラフォーママとパパのハッピー子育て』、『グングン伸びる子どもの育て方』、『イマ伸ばしたい子どもの「生きるチカラ」、求められる「親のチカラ」～「与える育ち」から「引き出す育ち」へ～』など9講座（31回）を実施した。参加者計257人。	3（ある程度達成した）	様々な切り口から家庭教育講座を実施した。知識を伝達するのみでなく、仲間づくりができるよう話し合いなど横のつながりを作るような働きかけも行った結果、自主グループが立ち上がるなどの成果も見られた。
3409	家庭教育学級・講座の充実	生涯学習課	地域社会や家庭の環境が変化の中で、どのような家庭教育が望ましいのかを保護者自身が考えあひ、学び合う機会を提供する。また、PTAが家庭教育学級（区立小学校）・講座（区立中学校）にとりくみやすいよう、情報提供や学習相談を行う。	区立小学校21校で47回、区立中学校9校で14回実施した。PTAが取り組みやすいよう情報提供を行い、様々な相談に応じた。	3（ある程度達成した）	各PTAの会合に出向いて説明したり、きめ細かな情報提供などを行うことで、より多くのPTAに安心して家庭教育学級・講座に取り組んでいただくよう支援した。
3410	就学援助	学校運営課	経済的理由により就学困難な区立小・中学校に在学する児童・生徒に対し就学援助費を支給する。	小学校573人 中学校414人	4（達成した）	就学困難な区立小・中学校に在学する児童・生徒の保護者に対する支援について、引き続き継続していく必要がある。



事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3411	外国人学校補助	総務課	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者に対して、その授業料負担の軽減を図るために一定額の補助金を支給する。	外国人学校に通学する児童生徒保護者を対象に、月額8,000円の補助金を交付した。 延月数228月×8,000円＝1,824,000円（保護者17名）	4（達成した）	目黒区外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱に基づき、22年度から25年度まで継続して実施した。
3412	私立幼稚園協会に対する補助	子育て支援課	幼児教育環境の維持及び充実、保護者負担の間接的な軽減を目的に私立幼稚園協会に対して、補助金を支給する。	5月1日現在の園児数及び教職員数を基に補助金を支給	3（ある程度達成した）	補助金の支給により私立幼稚園の経営の安定化を図り、幼児教育の場を確保することに一定の寄与があったが、今後も幼児教育環境の充実や公私較差の是正に努める必要がある。

(5) 子育て相談・情報の提供

事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3501	子育て相談・子育て相談	子育て支援課	児童館や保育園などの各施設において、保護者や子どもからの子育て・子育てに関する悩みなどに関係者・関係機関と連携しながら対応する、第一次相談窓口としての役割を充実させていく。また、ほ・ねっと（※）ひろばでの来所相談、電話相談、メール・ファックス相談のほか、訪問相談を実施する。	児童館14館で実施 相談 90件実施	4（達成した）	5年間の相談件数は、90～100件を推移している。相談対応についても関係所管課との連携協力も図られてきた。今後とも適切な相談対応に心がけていく。
3501	子育て相談・子育て相談	子ども家庭課	児童館や保育園などの各施設において、保護者や子どもからの子育て・子育てに関する悩みなどに関係者・関係機関と連携しながら対応する、第一次相談窓口としての役割を充実させていく。また、ほ・ねっと（※）ひろばでの来所相談、電話相談、メール・ファックス相談のほか、訪問相談を実施する。	児童館や保育園などの職員に対して、専門研修を実施した。 また、ほ・ねっとひろばで各種相談を実施した。 ・来所相談（52件） ・電話相談（197件） ・メール相談（13件） ・訪問相談（1件） ・ひろば相談（120件）	4（達成した）	児童館や保育園などの各施設において、保護者や子どもからの子育て・子育てに関する悩みなどに、関係者・関係機関と連携しながら対応し、第一次相談窓口としての役割を充実させた。また、ほ・ねっとひろばでの来所相談、電話相談、メール・ファックス相談のほか、訪問相談を実施した。
3501	子育て相談・子育て相談	保育課	児童館や保育園などの各施設において、保護者や子どもからの子育て・子育てに関する悩みなどに関係者・関係機関と連携しながら対応する、第一次相談窓口としての役割を充実させていく。また、ほ・ねっと（※）ひろばでの来所相談、電話相談、メール・ファックス相談のほか、訪問相談を実施する。	相談件数 延 3,962件	4（達成した）	保護者や子どもからの子育て・子育てに関する悩みなどに関係者・関係機関と連携しながら対応してきた。児童館や保育園を利用していない子育て世帯に対しては、ほ・ねっと（※）ひろばでの来所相談、電話相談、メール・ファックス相談のほか、訪問相談を実施することにより、子育ての悩みや育ちに関することに対応してきた。
3502	子育てカウンセラー派遣事業	子ども家庭課	子育てに関する不安や負担を感じる家庭が多く存在し、最近では、様々な要因が複雑に絡み合った相談が増えている。子育てカウンセラーを公私立の児童館・学童保育クラブ、保育園、幼稚園等に派遣することにより職員が専門的な相談にも対応できるようにする。また保護者からの相談にも応じる。	子育てスーパーバイザー派遣事業に名称変更 子育てスーパーバイザー派遣 48.5時間	4（達成した）	子育てに関する不安や負担を感じる家庭が多く存在し、最近では、様々な要因が複雑に絡み合った相談が増えている。子育てスーパーバイザーを公私立の児童館・学童保育クラブ、保育園、幼稚園等に派遣することにより職員が専門的な相談に対応した。また保護者からの相談にも応じた。

事業番号	事業名	担当課	事業概要	25年度実績	22年度から25年度までの実績への評価	4年間（22年度から25年度）の事業総括
3503	子育て情報の提供	子ども家庭課	総合的な子育てサービス情報の提供として、総合的な子育て情報誌「めぐろ子育てホッ！とブック」を発行。また、平成20年度から、子育て情報ポータルサイト「めぐろ子ども・子育てネット（※）-みんなで育てるまち-」を開設し、取材・編集を区民参加で行い、区民目線による子育て情報の発信の実施と子どもによる取材、子どもからの発信コンテンツの開設を行う。	子育て情報誌「めぐろ子育てホッ！とブック」を母子健康手帳交付時や子ども関連施設で配布したほか、区のホームページにも掲載した。また、子育て情報ポータルサイト「めぐろ子ども・子育てネット」により子育て家庭への支援となる子育て情報の発信を目的として、子どもワークショップや区民との編集会議の開催等、協働型の子育て情報サイトの運営を行った。	4（達成した）	平成23年度に子育て情報誌「めぐろ子育てホッ！とブック」を改定した。母子健康手帳交付時や子ども関連施設で配布したほか、区のホームページにも掲載した。また、子育て情報ポータルサイト「めぐろ子ども・子育てネット」により子育て家庭への支援となる子育て情報の発信を目的として、子どもワークショップや区民との編集会議の開催等、協働型の子育て情報サイトの運営を行った。
3504	障害のある児童・生徒についての療育相談	学校運営課	障害のある子どもの生活・教育について、保護者・教員等を対象に療育相談を実施し、合わせて就学相談を実施する。	就学や転学について保護者や教員からの相談を受け、一緒に考えて対応した。 就学 小 47人 ・ 中 33人 転学 小 67人 ・ 中 1人	4（達成した）	発達障害の児童の相談の増及び平成25年9月に改正された学校教育法施行令に基づく対応など、相談件数や相談内容の多様化に対応してきたが、時間的・体制的に不十分な面もあった。
3505	教育相談	めぐろ学校サポートセンター	めぐろ学校サポートセンターにおいて来室相談、電話教育相談を実施し、児童・生徒及び幼児の心身の健全な発達を図るための教育上の様々な問題について相談に応じる。	めぐろ学校サポートセンターにおいて来室相談、電話教育相談を実施した。 教育相談件数 来室相談 延べ3,173件 電話相談 延べ71件	3（ある程度達成した）	相談内容が多岐にわたるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどとの連携や教育相談員の資質向上を引き続き図っていく必要がある。